

ノムラ日本債券オープン (野村SMA向け)

運用報告書(全体版)

第11期(決算日2016年8月29日)

作成対象期間(2015年8月28日～2016年8月29日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券	
信託期間	2005年9月29日以降、無期限とします。	
運用方針	ノムラ日本債券オープン マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます)への投資を通じて、わが国の公社債を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	ノムラ日本債券オープン(野村SMA向け)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 なお、直接公社債等に投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ日本債券オープン(野村SMA向け)	外貨建て資産への投資は行いません。 株式への直接投資は行いません。株式への投資は、転換社債を転換および新株予約権を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	マザーファンド	株式への投資は行いません。 外貨建て資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益等から、基準価額の水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額			ベンチマ ー ク		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	新株予約権付社債 (転換社債) 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分	み 配 金	期 騰 落 率	NOMURA-BPI 総 合	期 騰 落 率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円	
7期(2012年8月27日)	11,109	5	1.8	342.325	2.4	97.1	△3.4	—	17,826	
8期(2013年8月27日)	11,175	5	0.6	346.879	1.3	96.1	3.8	—	23,989	
9期(2014年8月27日)	11,500	5	3.0	357.022	2.9	96.7	3.5	—	20,810	
10期(2015年8月27日)	11,686	5	1.7	363.913	1.9	97.2	0.3	—	17,621	
11期(2016年8月29日)	12,395	5	6.1	385.881	6.0	98.4	0.9	—	17,665	

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「新株予約権付社債（転換社債）組入比率」は実質比率を記載しております。

* 債券組入比率には、信託受益権を含みます。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		ベンチマ ー ク		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	新株予約権付社債 (転換社債) 組 入 比 率
		騰 落 率	NOMURA-BPI 総 合	騰 落 率				
(期 首) 2015年8月27日	円	%		%	%	%	%	%
8月末	11,686	—	363.913	—	97.2	0.3	—	—
9月末	11,695	0.1	364.201	0.1	97.6	0.3	—	—
10月末	11,731	0.4	365.235	0.4	97.0	—	—	—
11月末	11,776	0.8	366.655	0.8	97.0	—	—	—
12月末	11,773	0.7	366.578	0.7	97.5	—	—	—
2016年1月末	11,852	1.4	368.877	1.4	95.7	—	—	—
2月末	12,008	2.8	373.520	2.6	96.6	△0.3	—	—
3月末	12,215	4.5	379.830	4.4	98.1	△0.3	—	—
4月末	12,310	5.3	382.913	5.2	94.0	—	—	—
5月末	12,414	6.2	386.253	6.1	96.0	—	—	—
6月末	12,456	6.6	387.599	6.5	96.5	—	—	—
7月末	12,620	8.0	392.355	7.8	96.9	—	—	—
8月末	12,505	7.0	389.242	7.0	97.3	—	—	—
2016年8月29日	12,400	6.1	385.881	6.0	98.4	0.9	—	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「新株予約権付社債（転換社債）組入比率」は実質比率を記載しております。

* 債券組入比率には、信託受益権を含みます。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。
 ※NOMURA-BPIは、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：11,686円

期 末：12,395円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率： 6.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2015年8月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。ベンチマークは、作成期首（2015年8月27日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首11,686円から期末には12,400円（分配金込み）に714円の値上がりとなりました。

- 上昇要因：・2016年1月末に日銀がマイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入を決定したことで、債券利回りが大幅に低下（価格は上昇）したこと
 ・保有する債券から金利収入を得たこと

○投資環境

今期の10年国債利回りは0.4%程度でスタートしました。2015年9月にはFRB（米連邦準備制度理事会）が利上げを見送ったことから、海外債券利回りの低下に連れて国内債券利回りも低下しました。12月には日銀が現行の金融緩和政策を補完するとして買入国債年限の長期化を決定したことから、0.2%台半ばへと利回りは低下しました。2016年1月は中国経済への懸念から世界的に株価の下落基調が強まり、利回り低下が進みました。1月末には日銀がマイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入を決定したことで一段と利回りは低下しました。10年国債利回りがマイナス圏での推移となったことで、プラス利回りに対する投資家需要の高まりから、20年国債や30年国債といった超長期の国債利回りも大幅に低下しました。4月以降も日銀による巨額の国債買入に伴う需給の引き締まりを背景に超長期国債を中心に利回り低下が進みました。6月下旬に実施された英国国民投票ではEU（欧州連合）離脱派が多数を占めたことをきっかけに世界的に利回り低下が進み、20年国債利回りが一時マイナスとなりました。7月末には日銀がマイナス金利幅の拡大を見送ったことや、次回金融政策決定会合にてこれまでの金融緩和政策の総括的な検証を行うと発表したことで、金融緩和と縮小の思惑から利回りは上昇しました。その結果、期末の10年国債利回りは-0.1%程度となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[ノムラ日本債券オープン（野村SMA向け）]

親投資信託である[ノムラ日本債券オープン マザーファンド] 受益証券の組み入れを高位に維持しました。

[ノムラ日本債券オープン マザーファンド]

・デュレーション

期首はベンチマーク対比でやや長めのデュレーションとしていました。期中、金利が大幅に低下した局面で一時的に長期化幅を縮小するなど、機動的な対応を実施しました。

・現物債券ポートフォリオの推移

<残存年数別構成>

期首はベンチマーク対比で超長期債の組み入れを多めとしていました。期中、イールドカーブの割安割高分析に基づいて、長期・超長期債のウェイトを機動的に調整しました。期末には長期・超長期債中心のポートフォリオとしています。

<種別構成>

信用市場の安定推移を見込み、事業債・金融債をオーバーウェイト（ベンチマーク対比で多めの組み入れ）としました。期中、信用力の安定が見込まれる事業債の組み入れ比率を引き上げました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+6.1%となり、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合の騰落率+6.0%を0.1ポイント上回りました。

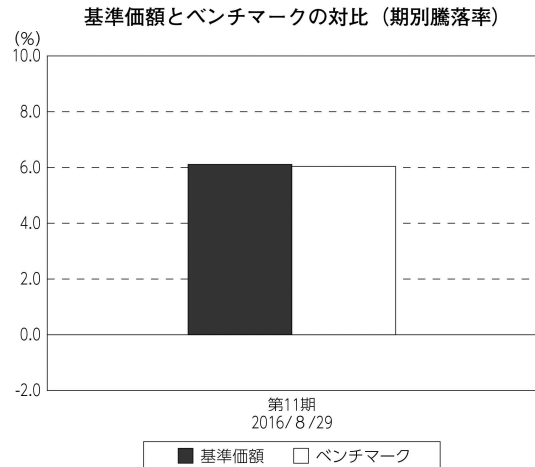
【主な差異要因】

(プラス要因)

- ・金利が低下するなか、デュレーションをベンチマークよりも長めとしたこと
- ・金利低下を主導した超長期ゾーンの組み入れ比率を高めとしたこと

(マイナス要因)

- ・信託報酬等、ファンド運用に関わる諸コストを計上したこと



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

◎分配金

分配金につきましては基準価額水準等を勘案して1万口当たり5円とさせていただきます。なお留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第11期
	2015年8月28日～ 2016年8月29日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.040%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,394

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[ノムラ日本債券オープン マザーファンド]

- ・国内景気は、一人当たり賃金の上昇や雇用者増を背景とした所得環境の改善が続くことで、個人消費活動を中心に緩やかに回復していくと考えています。国内金利については、日銀が目標とする2%の物価上昇率達成は難しい状況となっており、追加緩和導入の可能性を含め強力な金融緩和政策が継続することにより、低水準での推移が継続すると予想しています。
- ・引き続き信託財産の成長を目標とし積極的な運用を行います。公社債への投資にあたっては、マクロ経済分析、投資環境等のファンダメンタルズ分析およびマーケット分析を行うと共に、セクター分析や個別発行体の信用リスク分析等に基づき、デュレーション、公社債のセクター（種別・格付別）配分、個別銘柄選択等をアクティブに決定・変更し、収益の獲得を目指します。

[ノムラ日本債券オープン（野村SMA向け）]

主要投資対象である[ノムラ日本債券オープン マザーファンド]の組み入れを高位に維持して、基準価額の向上に努めます。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2015年8月28日～2016年8月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 46	% 0.380	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(33)	(0.271)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(7)	(0.054)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	46	0.382	
期中の平均基準価額は、12,112円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年8月28日～2016年8月29日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ノムラ日本債券オープン マザーファンド	千口 1,790,670	千円 2,540,000	千口 2,545,524	千円 3,577,700

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2015年8月28日～2016年8月29日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ日本債券オープン（野村SMA向け）>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等		
				C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
預金	百万円 1,182	百万円 1,182	% 100.0	百万円 1,182	百万円 1,182	% 100.0

<ノムラ日本債券オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等		
				C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 658,743	百万円 62,535	% 9.5	百万円 615,111	百万円 42,142	% 6.9
債券先物取引	4,087	4,087	100.0	2,243	2,243	100.0
預金	293,718	293,718	100.0	293,718	293,718	100.0

平均保有割合 7.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3千円
(B) / (A)	100.0%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○特定資産の価格等の調査

ノムラ日本債券オープン マザーファンドにおいて行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、新日本有限責任監査法人へその調査を委託しました。対象期間中（平成27年8月14日～平成28年8月19日）に該当した取引は、有価証券（信託受益権）の取引が3件あり、当該取引については当該監査法人からの調査報告書を受領しました。

なお、有価証券（信託受益権）の取引については、取引の相手方の名称、銘柄、数量、約定数値、その他当該有価証券（信託受益権）の内容に関することについて調査を委託しました。

○組入資産の明細

(2016年8月29日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ノムラ日本債券オープン マザーファンド	千口 13,100,693	千口 12,345,838	千円 17,629,857

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2016年8月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ノムラ日本債券オープン マザーファンド	千円 17,629,857	% 99.6
コール・ローン等、その他	77,982	0.4
投資信託財産総額	17,707,839	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年8月29日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	17,707,839,148
コール・ローン等	77,981,479
ノムラ日本債券オープン マザーファンド(評価額)	17,629,857,669
(B) 負債	42,598,126
未払収益分配金	7,125,971
未払信託報酬	35,270,564
未払利息	109
その他未払費用	201,482
(C) 純資産総額(A-B)	17,665,241,022
元本	14,251,943,720
次期繰越損益金	3,413,297,302
(D) 受益権総口数	14,251,943,720口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,395円

(注) 期首元本額は15,079,315,608円、期中追加設定元本額は2,119,175,133円、期中一部解約元本額は2,946,547,021円、1口当たり純資産額は1.2395円です。

○損益の状況（2015年8月28日～2016年8月29日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	7,629
受取利息	19,912
支払利息	△ 12,283
(B) 有価証券売買損益	964,003,313
売買益	1,111,297,401
売買損	△ 147,294,088
(C) 信託報酬等	△ 68,973,036
(D) 当期損益金(A+B+C)	895,037,906
(E) 前期繰越損益金	653,452,841
(F) 追加信託差損益金	1,871,932,526
(配当等相当額)	(1,612,673,288)
(売買損益相当額)	(259,259,238)
(G) 計(D+E+F)	3,420,423,273
(H) 収益分配金	△ 7,125,971
次期繰越損益金(G+H)	3,413,297,302
追加信託差損益金	1,871,932,526
(配当等相当額)	(1,613,589,807)
(売買損益相当額)	(258,342,719)
分配準備積立金	1,541,364,776

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2015年8月28日～2016年8月29日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2015年8月28日～ 2016年8月29日
a. 配当等収益(経費控除後)	148,927,065円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	746,110,841円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,871,932,526円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	653,452,841円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	3,420,423,273円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,399円
g. 分配金	7,125,971円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	5円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合
分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合
分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合
分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

ノムラ日本債券オープン マザーファンド

運用報告書

第15期（決算日2016年8月29日）

作成対象期間（2015年8月28日～2016年8月29日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	公社債への投資にあたっては、マクロ経済分析、投資環境等のファンダメンタルズ分析およびマーケット分析等を行うと共に、セクター分析や個別発行体の信用リスク分析等に基づき、デュレーション、公社債のセクター（種別・格付別等）配分、個別銘柄選定等をアクティブに決定・変更し、収益の獲得を目指します。先物取引等も適宜活用します。
主な投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建て資産への投資は行いません。 デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債券組入比率	債券先物比率	新株予約権付社債(転換社債)組入比率	純資産額
	騰落	中率	NOMURA-BPI 総	騰落 中率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
11期(2012年8月27日)	12,602	2.2	342.325	2.4	97.2	△3.4	—	54,355
12期(2013年8月27日)	12,721	0.9	346.879	1.3	96.3	3.8	—	60,429
13期(2014年8月27日)	13,142	3.3	357.022	2.9	97.0	3.5	—	88,068
14期(2015年8月27日)	13,407	2.0	363.913	1.9	97.5	0.3	—	224,601
15期(2016年8月29日)	14,280	6.5	385.881	6.0	98.6	0.9	—	271,301

*債券組入比率には、信託受益権を含みます。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		債券組入比率	債券先物比率	新株予約権付社債(転換社債)組入比率
	騰落	中率	NOMURA-BPI 総	騰落 中率			
(期首)	円	%		%	%	%	%
2015年8月27日	13,407	—	363.913	—	97.5	0.3	—
8月末	13,418	0.1	364.201	0.1	97.9	0.3	—
9月末	13,464	0.4	365.235	0.4	97.3	—	—
10月末	13,520	0.8	366.655	0.8	97.2	—	—
11月末	13,520	0.8	366.578	0.7	97.7	—	—
12月末	13,616	1.6	368.877	1.4	95.9	—	—
2016年1月末	13,799	2.9	373.520	2.6	96.8	△0.3	—
2月末	14,042	4.7	379.830	4.4	98.3	△0.3	—
3月末	14,155	5.6	382.913	5.2	94.2	—	—
4月末	14,279	6.5	386.253	6.1	96.2	—	—
5月末	14,333	6.9	387.599	6.5	96.7	—	—
6月末	14,526	8.3	392.355	7.8	97.1	—	—
7月末	14,399	7.4	389.242	7.0	97.5	—	—
(期末)							
2016年8月29日	14,280	6.5	385.881	6.0	98.6	0.9	—

*騰落率は期首比です。

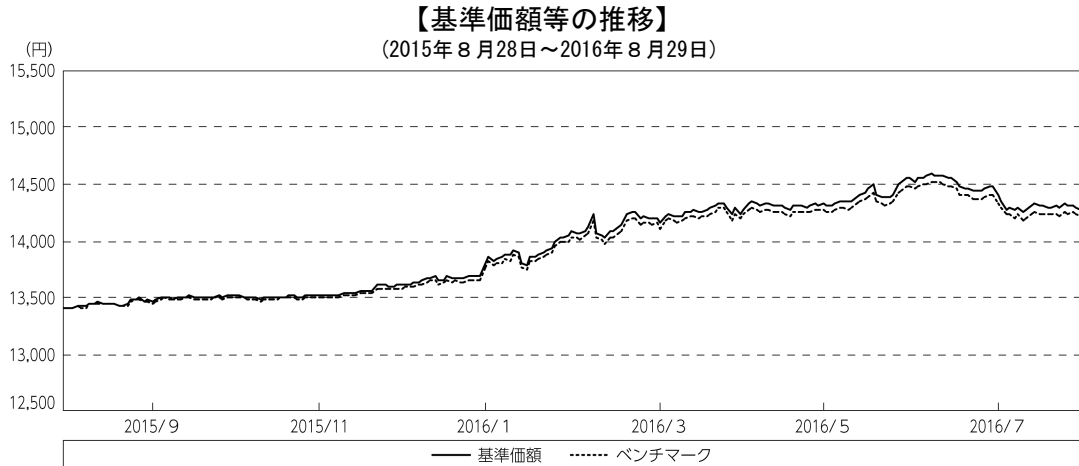
*債券組入比率には、信託受益権を含みます。

*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。
 ※NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社が、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首13,407円から期末には14,280円に873円の値上がりとなりました。

上昇要因：・2016年1月末に日銀がマイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入を決定したことで、債券利回りが大幅に低下（価格は上昇）したこと
・保有する債券から金利収入を得たこと

○当ファンドのポートフォリオ

・デュレーション

期首はベンチマーク対比でやや長めのデュレーションとしていました。期中、金利が大幅に低下した局面で一時的に長期化幅を縮小するなど、機動的な対応を実施しました。

・現物債券ポートフォリオの推移

<残存年数別構成>

期首はベンチマーク対比で超長期債の組み入れを多めとしていました。期中、イールドカーブの割安割高分析に基づいて、長期・超長期債のウェイトを機動的に調整しました。期末には長期・超長期債中心のポートフォリオとしています。

<種別構成>

信用市場の安定推移を見込み、事業債・金融債をオーバーウェイト（ベンチマーク対比で多めの組み入れ）としました。期中、信用力の安定が見込まれる事業債の組み入れ比率を引き上げました。

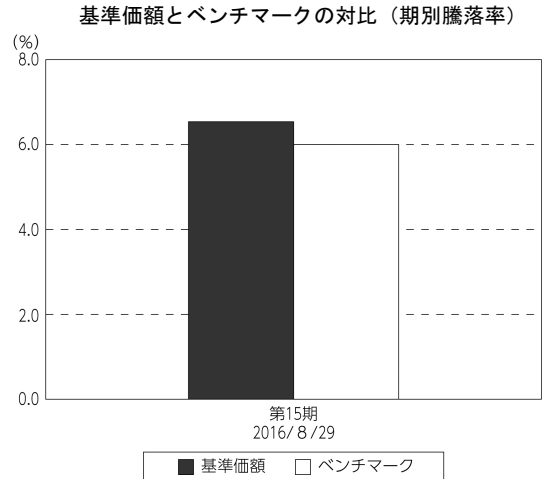
○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+6.5%となり、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合の騰落率+6.0%を0.5ポイント上回りました。

【主な差異要因】

(プラス要因)

- ・金利が低下するなか、デュレーションをベンチマークよりも長めとしたこと
- ・金利低下を主導した超長期ゾーンの組み入れ比率を高めとしたこと



(注) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

◎今後の運用方針

- ・国内景気は、一人当たり賃金の上昇や雇用者増を背景とした所得環境の改善が続くことで、個人消費活動を中心に緩やかに回復していくと考えています。国内金利については、日銀が目標とする2%の物価上昇率達成は難しい状況となっており、追加緩和導入の可能性を含め強力な金融緩和政策が継続することにより、低水準での推移が継続すると予想しています。
- ・引き続き信託財産の成長を目標とし積極的な運用を行います。公社債への投資にあたっては、マクロ経済分析、投資環境等のファンダメンタルズ分析およびマーケット分析を行うと共に、セクター分析や個別発行体の信用リスク分析等に基づき、デュレーション、公社債のセクター（種別・格付別）配分、個別銘柄選択等をアクティブに決定・変更し、収益の獲得を目指します。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2015年8月28日～2016年8月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、13,922円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年8月28日～2016年8月29日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国債証券	606,402,316	598,751,073
	地方債証券	2,707,702	—
	特殊債証券	17,911,426	9,822,758 (1,197,989)
	社債券(投資法人債券を含む)	31,722,388	6,537,794 (7,600,000)

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

*()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

信託受益権

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	800,000	— (319,759)	

*単位未満は切り捨て。

*()内は償還による増減分です。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	債券先物取引	百万円 2,575	百万円 741	百万円 1,501	百万円 1,512

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2015年8月28日～2016年8月29日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 658,743	百万円 62,535	% 9.5	百万円 615,111	百万円 42,142	% 6.9
債券先物取引	4,087	4,087	100.0	2,243	2,243	100.0
預金	293,718	293,718	100.0	293,718	293,718	100.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	45千円
うち利害関係人への支払額 (B)	45千円
(B) / (A)	100.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○特定資産の価格等の調査

当ファンドにおいて行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、新日本有限責任監査法人へその調査を委託しました。対象期間中（平成27年8月14日～平成28年8月19日）に該当した取引は、有価証券（信託受益権）の取引が3件あり、当該取引については当該監査法人からの調査報告書を受領しました。

なお、有価証券（信託受益権）の取引については、取引の相手方の名称、銘柄、数量、約定数値、その他当該有価証券（信託受益権）の内容に関することについて調査を委託しました。

(2016年8月29日現在)

○組入資産の明細

国内公社債

(A) 国内(邦貨建) 公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	132,600,000	158,725,710	58.5	—	57.2	1.3	—	
地方債証券	3,200,000	3,478,732	1.3	—	1.1	—	0.2	
	(3,200,000)	(3,478,732)	(1.3)	(—)	(1.1)	(—)	(0.2)	
特殊債券 (除く金融債)	17,871,447	18,424,573	6.8	—	4.1	2.6	0.1	
	(17,871,447)	(18,424,573)	(6.8)	(—)	(4.1)	(2.6)	(0.1)	
金融債券	13,010,000	13,058,723	4.8	—	—	1.6	3.2	
	(13,010,000)	(13,058,723)	(4.8)	(—)	(—)	(1.6)	(3.2)	
普通社債券 (含む投資法人債券)	70,800,000	72,543,582	26.7	—	7.0	14.4	5.3	
	(70,800,000)	(72,543,582)	(26.7)	(—)	(7.0)	(14.4)	(5.3)	
合 計	237,481,447	266,231,321	98.1	—	69.5	19.9	8.8	
	(104,881,447)	(107,505,611)	(39.6)	(—)	(12.2)	(18.6)	(8.8)	

* ()内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

* スタンダード・アンド・プアーズ、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、格付投資情報センター (R&I)、日本格付研究所 (JCR) による格付けを採用しています。

(B) 国内 (邦貨建) 公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
国庫債券	利付 (40年) 第4回	2.2	1,600,000	2,524,032	2051/3/20
国庫債券	利付 (40年) 第7回	1.7	800,000	1,152,696	2054/3/20
国庫債券	利付 (10年) 第315回	1.2	3,200,000	3,411,456	2021/6/20
国庫債券	利付 (10年) 第322回	0.9	9,700,000	10,287,335	2022/3/20
国庫債券	利付 (10年) 第324回	0.8	4,100,000	4,336,857	2022/6/20
国庫債券	利付 (10年) 第340回	0.4	9,800,000	10,252,368	2025/9/20
国庫債券	利付 (10年) 第343回	0.1	10,900,000	11,082,793	2026/6/20
国庫債券	利付 (30年) 第27回	2.5	700,000	1,010,982	2037/9/20
国庫債券	利付 (30年) 第30回	2.3	500,000	713,475	2039/3/20
国庫債券	利付 (30年) 第39回	1.9	2,800,000	3,896,872	2043/6/20
国庫債券	利付 (30年) 第41回	1.7	600,000	807,912	2043/12/20
国庫債券	利付 (30年) 第42回	1.7	1,600,000	2,159,024	2044/3/20
国庫債券	利付 (30年) 第44回	1.7	2,500,000	3,388,150	2044/9/20
国庫債券	利付 (30年) 第47回	1.6	700,000	935,060	2045/6/20
国庫債券	利付 (30年) 第49回	1.4	3,200,000	4,109,408	2045/12/20
国庫債券	利付 (20年) 第92回	2.1	2,800,000	3,423,504	2026/12/20
国庫債券	利付 (20年) 第93回	2.0	2,600,000	3,161,964	2027/3/20
国庫債券	利付 (20年) 第108回	1.9	10,000,000	12,322,600	2028/12/20
国庫債券	利付 (20年) 第111回	2.2	12,300,000	15,714,111	2029/6/20
国庫債券	利付 (20年) 第139回	1.6	15,700,000	19,318,536	2032/6/20
国庫債券	利付 (20年) 第140回	1.7	19,900,000	24,852,513	2032/9/20
国庫債券	利付 (20年) 第142回	1.8	6,100,000	7,720,221	2032/12/20
国庫債券	利付 (20年) 第154回	1.2	5,700,000	6,690,945	2035/9/20
国庫債券	利付 (20年) 第155回	1.0	4,800,000	5,452,896	2035/12/20
小	計		132,600,000	158,725,710	
地方債証券					
東京都	公募第719回	0.86	600,000	633,000	2023/3/20
静岡県	公募平成24年度第10回	0.678	300,000	312,831	2023/3/22
愛知県	公募平成22年度第4回	2.072	200,000	247,586	2030/6/14
広島県	公募平成26年度第1回	0.67	700,000	734,566	2024/5/27
埼玉県	公募平成26年度第4回	0.654	200,000	209,728	2024/6/26
名古屋市	公募 (20年) 第2回	2.56	700,000	837,921	2024/6/20
神戸市	公募平成25年度第4回	0.312	500,000	503,100	2018/8/16
小	計		3,200,000	3,478,732	
特殊債券 (除く金融債)					
政保	地方公共団体金融機構債券 (8年) 第4回	0.311	1,000,000	1,021,000	2023/7/28
日本政策金融公庫債券	政府保証第27回	0.372	300,000	303,813	2019/8/19
日本政策投資銀行社債	政府保証第23回	0.645	200,000	209,584	2024/3/18
日本高速道路保有・債務返済機構債券	政府保証債第89回	1.3	200,000	208,380	2019/9/30
日本政策投資銀行債券	財投機関債第11回	1.83	200,000	207,540	2018/9/20
日本政策投資銀行債券	財投機関債第49回	2.13	100,000	108,104	2020/6/22
日本高速道路保有・債務返済機構債券	財投機関債第15回	2.05	200,000	200,237	2016/9/20
日本高速道路保有・債務返済機構債券	財投機関債第96回	0.796	500,000	523,005	2022/9/20
日本高速道路保有・債務返済機構債券	財投機関債第106回	1.038	100,000	106,525	2023/3/20
日本高速道路保有・債務返済機構債券	財投機関債第118回	0.77	100,000	105,129	2023/12/20
地方公共団体金融機構債券	20年 第7回	2.202	200,000	252,390	2030/4/26
地方公共団体金融機構債券	第59回	0.724	100,000	105,018	2024/4/26

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券(除く金融債)	%	千円	千円	
地方公共団体金融機構債券 第75回	0.529	300,000	311,895	2025/8/28
首都高速道路社債 第12回	0.293	200,000	201,352	2018/12/20
首都高速道路社債 第13回	0.223	400,000	402,668	2019/9/20
阪神高速道路 第10回	0.34	200,000	201,400	2018/9/20
阪神高速道路 第12回	0.17	1,000,000	1,003,920	2018/12/20
住宅金融支援機構債券 財投機関債第21回	1.92	100,000	103,955	2018/9/20
住宅金融支援機構債券 財投機関債第114回	1.473	300,000	342,786	2027/9/17
成田国際空港 第18回	0.556	300,000	312,858	2025/10/30
国際協力機構債券 第24回財投機関債	0.655	100,000	104,576	2024/6/20
国際協力機構債券 第26回財投機関債	0.588	600,000	624,162	2024/9/20
東日本高速道路 第23回	0.381	400,000	403,136	2018/9/20
東日本高速道路 第25回	0.299	100,000	100,764	2019/3/20
東日本高速道路 第26回	0.305	100,000	100,856	2019/6/20
東日本高速道路 第27回	0.248	200,000	201,392	2019/6/20
東日本高速道路 第29回	0.18	300,000	301,863	2020/3/19
東日本高速道路 第30回	0.262	100,000	100,979	2020/6/19
中日本高速道路債券 財投機関債第5回	1.86	200,000	207,664	2018/9/20
中日本高速道路社債 第22回	1.036	100,000	104,137	2020/9/18
中日本高速道路社債 第38回	0.677	200,000	203,386	2019/2/28
中日本高速道路社債 第43回	0.362	100,000	100,378	2017/9/20
中日本高速道路社債 第57回	0.294	2,600,000	2,619,526	2019/3/20
中日本高速道路社債 第59回	0.309	100,000	101,451	2021/12/20
西日本高速道路 第27回	0.58	200,000	208,854	2025/9/2
貸付債権担保第87回住宅金融支援機構債券	0.96	253,821	264,301	2049/8/10
貸付債権担保第88回住宅金融支援機構債券	0.93	258,780	268,975	2049/9/10
貸付債権担保第94回住宅金融支援機構債券	0.8	650,020	671,522	2050/3/10
貸付債権担保第95回住宅金融支援機構債券	0.81	845,991	875,067	2050/4/10
貸付債権担保第98回住宅金融支援機構債券	0.9	380,852	396,386	2050/7/10
貸付債権担保第102回住宅金融支援機構債券	0.86	966,280	1,003,385	2050/11/10
貸付債権担保第103回住宅金融支援機構債券	0.86	1,454,070	1,510,080	2050/12/10
貸付債権担保第104回住宅金融支援機構債券	0.85	682,773	708,595	2051/1/10
貸付債権担保第105回住宅金融支援機構債券	0.79	978,860	1,011,573	2051/2/10
小 計		17,871,447	18,424,573	
金融債券				
商工債券 利付第739回い号	0.5	400,000	400,441	2016/12/27
商工債券 利付第745回い号	0.35	400,000	401,290	2017/6/27
商工債券 利付第746回い号	0.3	100,000	100,295	2017/7/27
商工債券 利付第750回い号	0.3	800,000	802,896	2017/11/27
商工債券 利付第763回い号	0.3	200,000	201,374	2018/12/27
商工債券 利付第781回い号	0.24	800,000	806,888	2020/6/26
農林債券 利付第753回い号	0.25	210,000	210,768	2018/2/27
農林債券 利付第756回い号	0.3	600,000	603,072	2018/5/25
農林債券 利付第760回い号	0.4	300,000	302,463	2018/9/27
農林債券 利付第774回い号	0.24	1,000,000	1,007,300	2019/11/27
しんきん中金債券 利付第271回	0.35	1,000,000	1,003,226	2017/6/27
しんきん中金債券 利付第277回	0.25	200,000	200,640	2017/12/27
しんきん中金債券 利付第282回	0.3	800,000	804,096	2018/5/25
商工債券 利付(3年)第171回	0.2	1,200,000	1,201,498	2017/4/27

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
金融債券	%	千円	千円	
商工債券 利付（3年）第173回	0.2	1,000,000	1,001,985	2017/6/27
商工債券 利付（3年）第183回	0.15	500,000	501,200	2018/4/27
商工債券 利付（3年）第188回	0.17	2,000,000	2,006,860	2018/9/27
あおぞら債券 利付（3年）第66回	0.4	100,000	100,006	2016/9/9
あおぞら債券 利付（3年）第70回	0.23	1,400,000	1,402,422	2017/9/8
小 計		13,010,000	13,058,723	
普通社債券(含む投資法人債券)				
中部電力 第500回	0.875	100,000	104,856	2024/5/24
中部電力 第511回	0.21	400,000	392,380	2026/7/24
関西電力 第455回	1.78	500,000	506,267	2017/5/25
関西電力 第472回	1.79	300,000	310,740	2018/11/22
関西電力 第484回	0.976	200,000	206,136	2020/10/23
関西電力 第494回	0.533	700,000	707,035	2019/7/25
中国電力 第379回	0.619	1,000,000	1,017,230	2021/1/25
中国電力 第381回	0.953	300,000	315,477	2024/4/25
中国電力 第382回	0.517	800,000	810,192	2021/5/25
東北電力 第473回	0.597	1,400,000	1,422,008	2021/4/23
九州電力 第411回	1.394	100,000	104,275	2020/5/25
九州電力 第412回	1.099	400,000	413,492	2020/8/25
九州電力 第414回	1.176	500,000	519,440	2020/11/25
九州電力 第422回	1.164	100,000	103,481	2020/6/25
九州電力 第423回	0.959	100,000	102,287	2019/9/25
九州電力 第425回	0.281	200,000	200,268	2017/2/24
九州電力 第430回	0.54	300,000	304,428	2021/10/25
九州電力 第436回	0.39	200,000	201,570	2022/1/25
九州電力 第438回	0.24	500,000	498,485	2022/4/25
九州電力 第443回	0.17	1,000,000	999,200	2022/8/25
北海道電力 第308回	1.155	200,000	207,174	2020/9/25
北海道電力 第319回	0.514	100,000	100,882	2019/9/25
北海道電力 第320回	0.585	200,000	202,934	2021/12/24
北海道電力 第321回	0.886	100,000	104,250	2024/12/25
北海道電力 第328回	0.42	300,000	302,130	2023/1/25
五洋建設 第2回社債間限定同順位特約付	0.87	100,000	101,196	2018/7/26
五洋建設 第3回社債間限定同順位特約付	0.68	100,000	101,601	2021/7/30
森永製菓 第14回社債間限定同順位特約付	0.445	100,000	100,437	2017/12/6
サントリーホールディングス 第5回社債間限定同順位特約付	0.15	800,000	795,920	2023/6/2
双日 第32回社債間限定同順位特約付	0.38	200,000	199,638	2021/6/2
ヒューリック 第3回社債間限定同順位特約付	0.8	100,000	102,237	2020/4/24
セブン&アイ・ホールディングス 第10回社債間限定同順位特約付	0.15	800,000	800,576	2018/6/20
トクヤマ 第23回社債間限定同順位特約付	0.575	100,000	99,946	2016/9/8
三菱ケミカルホールディングス 第21回社債間限定同順位特約付	0.12	100,000	99,533	2021/6/9
D I C 第36回社債間限定同順位特約付	0.53	200,000	201,818	2022/2/4
J Xホールディングス 第8回社債間限定同順位特約付	0.518	100,000	101,077	2021/6/4
太平洋セメント 第23回社債間限定同順位特約付	0.79	100,000	101,083	2018/9/10
小森コーポレーション 第1回社債間限定同順位特約付	0.549	100,000	100,728	2018/12/13
タダノ 第5回社債間限定同順位特約付	0.969	400,000	418,660	2024/6/12
キッツ 第3回社債間限定同順位特約付	0.537	500,000	507,175	2022/9/16
日本電気 第47回社債間限定同順位特約付	0.412	400,000	402,032	2020/7/17

銘柄	当 期 末	利 率			償 還 年 月 日
		額 面 金 額	評 価 額	利 率	
普通社債券(含む投資法人債券)				%	
		千円	千円		
富士通 第34回社債間限定同順位特約付		100,000	101,695	0.644	2020/10/16
富士通 第36回社債間限定同順位特約付		300,000	304,281	0.562	2021/6/11
パナソニック 第12回社債間限定同順位特約付		1,000,000	1,007,000	0.387	2020/3/19
パナソニック 第13回社債間限定同順位特約付		500,000	506,630	0.568	2022/3/18
日立造船 第23回社債間限定同順位特約付		100,000	100,236	0.47	2017/9/19
日本生命2012基金特定目的会社 第1回特定社債		400,000	404,840	0.87	2018/8/3
明治安田生命2012基金特定目的会社 第1回B号特定社債		100,000	100,538	0.85	2017/8/9
明治安田生命2014基金特定目的会社 第1回特定社債		4,300,000	4,332,078	0.51	2019/8/7
日本生命2015基金特定目的会社 第1回特定社債		1,500,000	1,507,515	0.406	2019/8/5
明治安田生命2016基金特定目的会社 第1回B号特定社債		2,000,000	1,976,160	0.28	2021/8/9
大日本スクリーン製造 第15回社債間限定同順位特約付		100,000	100,058	1.34	2016/9/26
丸紅 第87回社債間限定同順位特約付		500,000	524,230	1.29	2021/10/15
丸紅 第100回社債間限定同順位特約付		200,000	202,520	0.619	2020/11/27
兼松 第2回無担保社債間限定同順位特約付		100,000	99,743	0.64	2021/3/10
阪和興業 第26回社債間限定同順位特約付		300,000	301,878	0.44	2019/9/20
伊藤忠エネクス 第14回社債間限定同順位特約付		200,000	210,566	1.202	2022/5/20
丸井グループ 第26回社債間限定同順位特約付		300,000	305,142	0.562	2021/6/4
丸井グループ 第30回社債間限定同順位特約付		500,000	499,900	0.13	2021/8/17
クレディセゾン 第53回社債間限定同順位特約付		100,000	100,257	0.435	2021/10/22
新生銀行 第1回社債間限定同順位特約付		100,000	100,189	0.326	2017/7/18
新生銀行 第2回社債間限定同順位特約付		100,000	100,812	0.367	2019/12/11
三菱UFJフィナンシャル・グループ 第1回劣後特約付		100,000	103,833	0.94	2024/6/26
りそなホールディングス 第9回社債間限定同順位特約付		200,000	200,070	0.644	2016/9/20
三井住友トラスト・ホールディングス 第1回劣後特約付		100,000	102,801	0.857	2024/9/5
みずほコーポレート銀行 第32回特定社債間限定同順位特約付		700,000	702,548	0.27	2018/1/24
みずほコーポレート銀行 第7回劣後特約付		400,000	424,752	2.5	2019/6/3
東京三菱銀行 第7回無担保社債(劣後特約付)		200,000	212,418	2.11	2019/12/20
三菱東京UFJ銀行 第9回無担保社債(劣後特約付)		300,000	320,622	2.01	2020/7/22
三菱東京UFJ銀行 第25回無担保社債(劣後特約付)		500,000	522,390	1.31	2020/11/12
三菱東京UFJ銀行 第28回無担保社債(劣後特約付)		3,000,000	3,172,290	1.56	2021/1/20
三菱東京UFJ銀行 第32回無担保社債(劣後特約付)		2,100,000	2,236,353	1.62	2021/6/9
三菱東京UFJ銀行 第37回劣後特約付		700,000	745,059	1.39	2022/5/31
三井住友フィナンシャルグループ 第1回劣後特約付		300,000	308,235	0.849	2024/9/12
三井住友フィナンシャルグループ 第3回劣後特約付		400,000	411,996	0.884	2025/5/29
りそな銀行 第4回社債間限定同順位特約付		300,000	320,967	2.766	2019/6/20
りそな銀行 第6回劣後特約付		400,000	425,044	2.084	2020/3/4
りそな銀行 第7回劣後特約付		700,000	736,036	1.606	2020/9/28
りそな銀行 第11回劣後特約付		600,000	647,184	1.78	2022/3/15
千葉銀行 第1回劣後特約付		200,000	206,420	0.911	2024/8/29
三菱UFJ信託銀行 第6回劣後特約付		1,000,000	1,057,590	1.9	2020/3/2
三菱UFJ信託銀行 第7回劣後特約付		1,000,000	1,049,990	1.59	2020/6/8
三菱UFJ信託銀行 第9回劣後特約付		200,000	213,048	1.68	2021/4/28
住友信託銀行 第11回劣後特約付		100,000	104,940	1.559	2020/7/23
住友信託銀行 第12回劣後特約付		1,000,000	1,045,480	1.373	2020/11/11
三井住友信託銀行 第15回劣後特約付		2,700,000	2,894,994	1.62	2022/3/22
三井住友信託銀行 第1回劣後特約付		200,000	212,830	1.389	2022/9/20
みずほフィナンシャルグループ 第1回劣後特約付		1,300,000	1,344,486	0.95	2024/7/16
みずほフィナンシャルグループ 第3回劣後特約付		500,000	511,565	0.81	2024/12/18

銘柄	当 期 末	評 価 額			償 還 年 月 日
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	
普通社債券(含む投資法人債券)	%	千円	千円		
三井住友銀行 第10回劣後特約付	2.11	100,000	100,902	2017/2/16	
三井住友銀行 第20回劣後特約付	2.21	1,500,000	1,586,325	2019/7/24	
三井住友銀行 第22回劣後特約付	1.43	1,000,000	1,048,190	2020/9/28	
三井住友銀行 第23回劣後特約付	1.61	200,000	211,680	2020/12/17	
三井住友銀行 第24回劣後特約付	1.6	300,000	319,056	2021/6/1	
みずほ銀行 第3回劣後特約付	2.04	100,000	106,762	2020/8/7	
みずほ銀行 第10回劣後特約付	2.06	800,000	820,464	2018/1/26	
みずほ銀行 第34回特定社債間限定同順位特約付	0.395	200,000	201,468	2018/7/25	
ポケットカード 第16回社債間限定同順位特約付	0.76	100,000	100,843	2019/2/14	
ポケットカード 第17回社債間限定同順位特約付	0.62	100,000	100,593	2019/11/21	
アコム 第63回特定社債間限定同順位特約付	0.99	1,100,000	1,105,566	2017/6/7	
アコム 第64回特定社債間限定同順位特約付	0.88	200,000	202,230	2018/9/5	
アコム 第65回特定社債間限定同順位特約付	0.7	700,000	707,651	2020/2/28	
アコム 第67回特定社債間限定同順位特約付	0.5	600,000	602,730	2019/6/6	
アコム 第68回特定社債間限定同順位特約付	0.95	600,000	614,796	2022/6/6	
アコム 第70回特定社債間限定同順位特約付	0.36	100,000	100,061	2018/5/29	
アコム 第71回特定社債間限定同順位特約付	0.56	200,000	201,268	2020/5/29	
アコム 第72回特定社債間限定同順位特約付	0.37	200,000	199,544	2021/6/3	
ジャックス 第8回社債間限定同順位特約付	1.13	400,000	411,744	2020/6/19	
ジャックス 第9回社債間限定同順位特約付	0.79	200,000	203,210	2021/1/22	
ジャックス 第11回社債間限定同順位特約付	0.342	500,000	500,780	2019/12/5	
ジャックス 第12回社債間限定同順位特約付	0.545	200,000	200,932	2021/12/3	
ジャックス 第13回社債間限定同順位特約付	0.644	800,000	805,744	2022/2/25	
ジャックス 第14回社債間限定同順位特約付	0.752	300,000	303,321	2022/10/21	
オリエントコーポレーション 第7回社債間限定同順位特約付	0.52	300,000	301,644	2021/1/22	
オリエントコーポレーション 第8回社債間限定同順位特約付	0.29	500,000	497,265	2021/7/22	
オリエントコーポレーション 第9回社債間限定同順位特約付	0.46	1,000,000	992,590	2023/7/21	
アプラスフィナンシャル 第2回社債間限定同順位特約付	0.45	100,000	100,166	2017/9/29	
アプラスフィナンシャル 第3回社債間限定同順位特約付	0.64	300,000	302,889	2020/6/19	
アプラスフィナンシャル 第4回社債間限定同順位特約付	0.24	200,000	199,366	2019/6/17	
三菱UFJリース 第39回社債間限定同順位特約付	0.12	100,000	99,533	2021/6/9	
三菱UFJリース 第30回社債間限定同順位特約付	0.426	200,000	201,996	2021/8/27	
第2回財政融資マスタートラスト特定目的会社 第1回特定社債	1.98	500,000	515,455	2018/6/20	
第1回財政融資マスタートラスト特定目的会社 第1回特定社債	1.83	500,000	511,600	2018/2/20	
NECキャピタルソリューション 第4回社債間限定同順位特約付	0.69	100,000	100,969	2019/1/24	
三菱地所 第1回利払繰延条項 期限前償還条項付劣後特約付	1.02	100,000	100,851	2026/2/3	
三菱地所 第72回担保提供制限等財務上特約無	2.28	300,000	347,739	2024/9/20	
三菱地所 第116回担保提供制限等財務上特約無	0.643	200,000	205,738	2024/9/19	
平和不動産 第18回社債間限定同順位特約付	0.99	100,000	100,000	2016/9/2	
住友不動産 第95回社債間限定同順位特約付	0.987	200,000	207,366	2024/1/26	
相鉄ホールディングス 第28回社債間限定同順位特約付	0.8	100,000	102,107	2020/4/24	
相鉄ホールディングス 第31回相模鉄道株式会社保証付	0.97	100,000	104,593	2024/4/22	
相鉄ホールディングス 第33回相模鉄道株式会社保証付	0.43	500,000	503,740	2023/1/27	
東日本旅客鉄道 第53回社債間限定同順位特約付	2.35	100,000	123,529	2028/4/21	
近畿日本鉄道 第90回特定社債間限定同順位特約付	0.62	200,000	203,242	2022/2/25	
近畿日本鉄道 第95回特定社債間限定同順位特約付	0.41	200,000	201,158	2020/12/11	
南海電気鉄道 第38回社債間限定同順位特約付	0.41	200,000	201,060	2020/7/29	
センコー 第6回社債間限定同順位特約付	0.5	100,000	101,197	2021/12/3	

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
KDDI	第5回2号	3.2	150,000	153,094	2017/4/28
ファーストリテイリング	第2回特定社債間限定同順位特約付	0.291	200,000	200,706	2020/12/18
ファーストリテイリング	第3回特定社債間限定同順位特約付	0.491	100,000	101,741	2022/12/16
ソフトバンクグループ	第39回社債間限定同順位特約付	0.74	600,000	600,594	2017/9/22
ソフトバンク	第41回社債間限定同順位特約付	1.47	3,450,000	3,467,767	2017/3/10
ソフトバンク	第42回社債間限定同順位特約付	1.467	300,000	301,521	2017/3/1
ソフトバンクグループ	第43回社債間限定同順位特約付	1.74	1,800,000	1,828,044	2018/6/20
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー	第6回円貨社債	0.364	100,000	100,223	2017/7/10
パークレイズ・ピーエルシー	第1回円貨社債	0.623	100,000	99,020	2018/9/14
モルガン・スタンレー	第9回円貨社債	0.557	300,000	301,620	2018/5/22
ドイツ銀行	第9回円貨社債(2015)	0.56	300,000	296,718	2018/11/19
パークレイズ・バンク・ピーエルシー	第6回円貨社債	0.328	300,000	300,271	2017/6/23
ラボバンク・ネダーランド	第22回円貨社債(コー)	0.377	200,000	200,123	2016/12/19
小	計		70,800,000	72,543,582	
合	計		237,481,447	266,231,321	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(C) 信託受益権 銘柄別開示

銘	柄	当 期 末
		評 価 額
		千円
国 内	AURORAマスタートラスト シリーズ1403受益権	53,716
	ALBIREOマスタートラスト αシリーズ1412受益権	45,009
	UTOPUREマスタートラスト αシリーズ1502受益権	57,641
	AURORAマスタートラスト シリーズ1503受益権	116,130
	AURORAマスタートラスト シリーズ1506受益権	206,850
	UTOPUREマスタートラスト αシリーズ1512受益権	200,230
	AURORAマスタートラスト シリーズ1602受益権	399,956
	AURORAマスタートラスト シリーズ1606受益権	199,800
合	計	1,279,334

*単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘	柄	別	当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国 内	債券先物取引	10年国債標準物	百万円 2,574	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年8月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	266,231,321	95.4
信託受益権	1,279,334	0.5
コール・ローン等、その他	11,542,473	4.1
投資信託財産総額	279,053,128	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年8月29日現在)

○損益の状況 (2015年8月28日～2016年8月29日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	279,052,906,544
コール・ローン等	3,535,561,055
公社債(評価額)	266,231,321,384
信託受益権(評価額)	1,279,334,777
未収入金	7,234,719,000
未収利息	343,771,606
未収配当金	464,597
前払費用	413,264,125
差入委託証拠金	14,470,000
(B) 負債	7,751,490,346
未払金	7,736,985,360
未払解約金	14,500,000
未払利息	4,986
(C) 純資産総額(A-B)	271,301,416,198
元本	189,992,659,550
次期繰越損益金	81,308,756,648
(D) 受益権総口数	189,992,659,550口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,280円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,345,453,304
受取利息	2,342,092,032
受取配当金	5,090,342
支払利息	△ 1,729,070
(B) 有価証券売買損益	13,228,434,983
売買益	17,391,540,429
売買損	△ 4,163,105,446
(C) 先物取引等取引損益	△ 9,615,360
取引益	2,217,040
取引損	△ 11,832,400
(D) 当期損益金(A+B+C)	15,564,272,927
(E) 前期繰越損益金	57,072,471,792
(F) 追加信託差損益金	17,128,210,082
(G) 解約差損益金	△ 8,456,198,153
(H) 計(D+E+F+G)	81,308,756,648
次期繰越損益金(H)	81,308,756,648

(注) 期首元本額は167,528,871,479円、期中追加設定元本額は43,826,689,918円、期中一部解約元本額は21,362,901,847円、1口当たり純資産額は1,4280円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・野村ファンドラップ日本債券 152,154,286,525円
- ・ノムラ日本債券オープン(野村SMA向け) 12,345,838,704円
- ・ノムラ日本債券オープン(確定拠出年金向け) 11,358,888,023円
- ・ノムラ日本債券オープン(野村SMA・EW向け) 5,966,746,520円
- ・ノムラ日本債券オープンF(適格機関投資家専用) 5,909,820,108円
- ・ノムラ・グローバル・オールスターズ 1,780,898,466円
- ・ノムラ国内債券オープンVA(適格機関投資家専用) 476,181,204円

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。